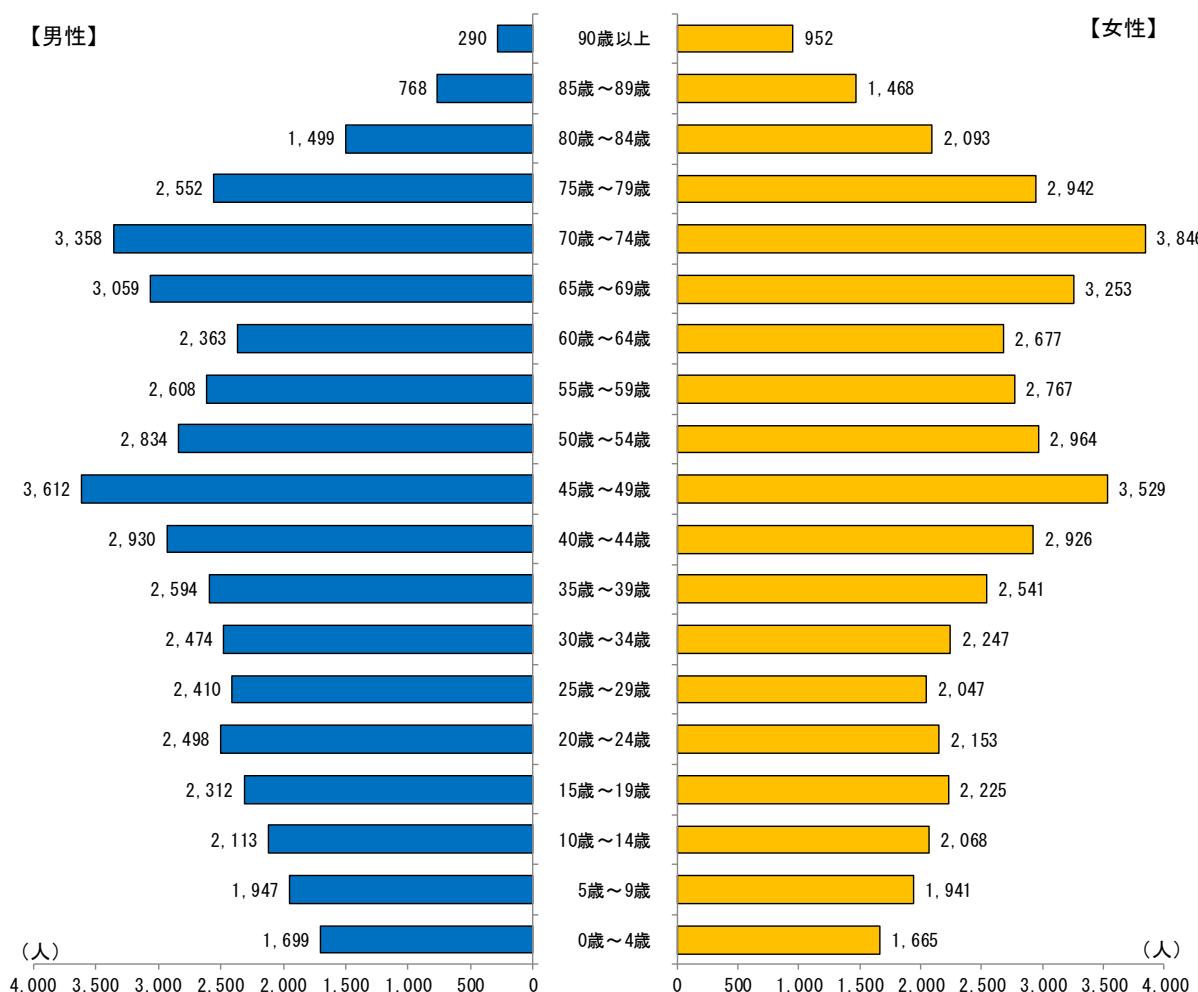


高砂市の高齢者を取り巻く現状

1. 人口・世帯数

(1) 現在の人口

令和2年5月末の人口をみると、男性は45～49歳、女性は70～74歳が最も多くなっています。45～49歳については男性3,612人、女性3,529人、70～74歳については男性3,358人、女性3,846人となっています。



※資料：住民基本台帳 令和2年5月末日現在

(2) 人口の推移

① 人口構成の推移

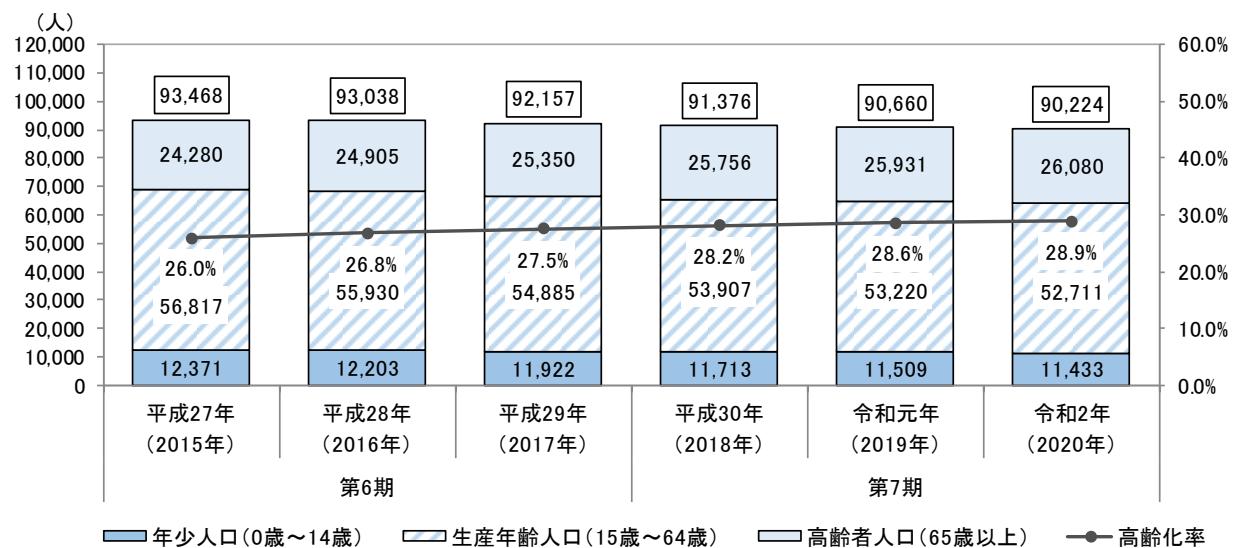
人口の推移をみると、総人口は減少傾向にあり、令和2年では90,224人となっています。

一方で、高齢者人口は増加傾向にあり、令和2年では26,080人と、平成27年の24,280人から1,800人増加しています。

高齢化率も年々上昇し、令和2年では28.9%となっています。また、総人口に占める75歳以上の割合は、令和2年で13.9%となっています。

単位:人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総人口	93,468	93,038	92,157	91,376	90,660	90,224
年少人口(0歳～14歳)	12,371	12,203	11,922	11,713	11,509	11,433
生産年齢人口(15歳～64歳)	56,817	55,930	54,885	53,907	53,220	52,711
40歳～64歳	30,504	30,098	29,793	29,499	29,387	29,210
高齢者人口(65歳以上)	24,280	24,905	25,350	25,756	25,931	26,080
65歳～74歳(前期高齢者)	13,980	14,006	13,889	13,870	13,582	13,516
75歳以上(後期高齢者)	10,300	10,899	11,461	11,886	12,349	12,564
高齢化率	26.0%	26.8%	27.5%	28.2%	28.6%	28.9%
総人口に占める75歳以上の割合	11.0%	11.7%	12.4%	13.0%	13.6%	13.9%



※資料：住民基本台帳 各年9月末日現在（令和2年のみ5月末）

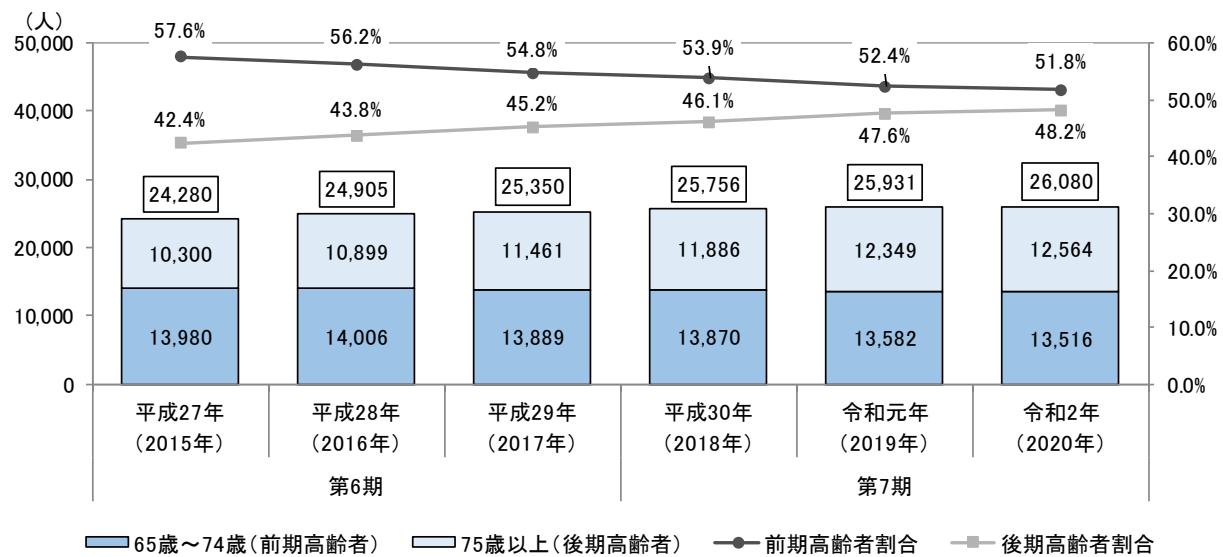
② 高齢者人口の推移

高齢者人口の推移をみると、前期高齢者は平成28年以降減少傾向、後期高齢者は増加傾向にあり、令和2年では前期高齢者が13,516人、後期高齢者が12,564人と、平成27年から前期高齢者464人の減少、後期高齢者2,264人の増加となっています。

高齢者人口に占める前期高齢者、後期高齢者の割合は、差が縮まっています。

第7期計画における推計値と比べると、ほぼ計画通りに推移しています。

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
高齢者人口(65歳以上)	24,280	24,905	25,350	25,756	25,931	26,080
65歳～74歳(前期高齢者)	13,980	14,006	13,889	13,870	13,582	13,516
75歳以上(後期高齢者)	10,300	10,899	11,461	11,886	12,349	12,564
高齢者人口に占める前期高齢者割合	57.6%	56.2%	54.8%	53.9%	52.4%	51.8%
高齢者人口に占める後期高齢者割合	42.4%	43.8%	45.2%	46.1%	47.6%	48.2%

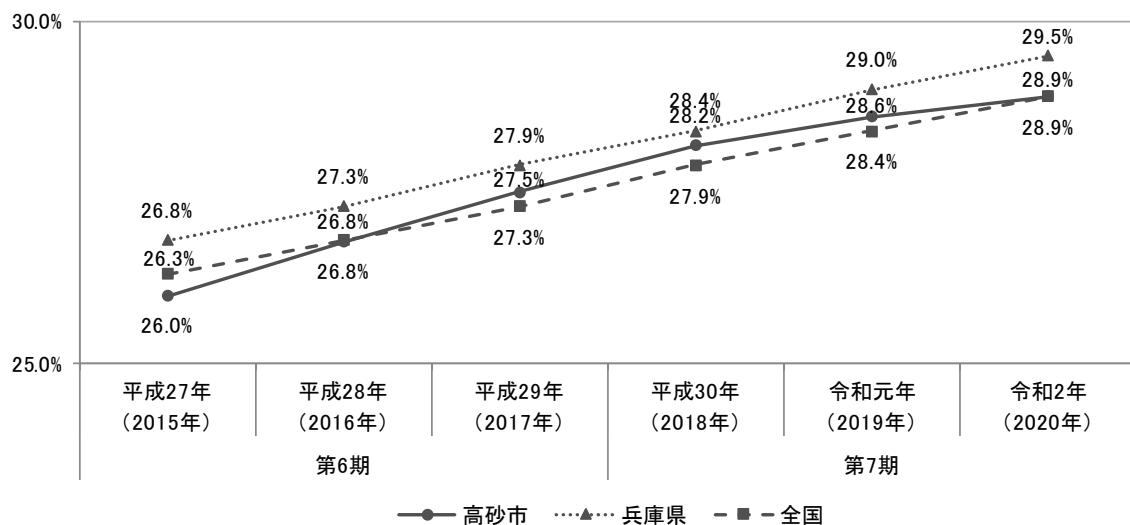


※資料：住民基本台帳 各年9月末日現在（令和2年のみ5月末）

区分	平成30年 (2018年)		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
総人口	91,517	91,376	90,834	90,660	90,105	90,224
高齢者人口(65歳以上)	25,729	25,756	25,875	25,931	25,979	26,080
65歳～74歳(前期高齢者)	13,833	13,870	13,525	13,582	13,388	13,516
75歳以上(後期高齢者)	11,896	11,886	12,350	12,349	12,591	12,564
高齢者人口に占める前期高齢者割合	53.8%	53.9%	52.3%	52.4%	51.5%	51.8%
高齢者人口に占める後期高齢者割合	46.2%	46.1%	47.7%	47.6%	48.5%	48.2%

③ 高齢化率の比較

高砂市の高齢化率は、全国、県と比べてほぼ同率となっています。



※資料：市は住民基本台帳 各年9月末日現在（令和2年のみ5月末）

兵庫県、全国は総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 将来人口推計

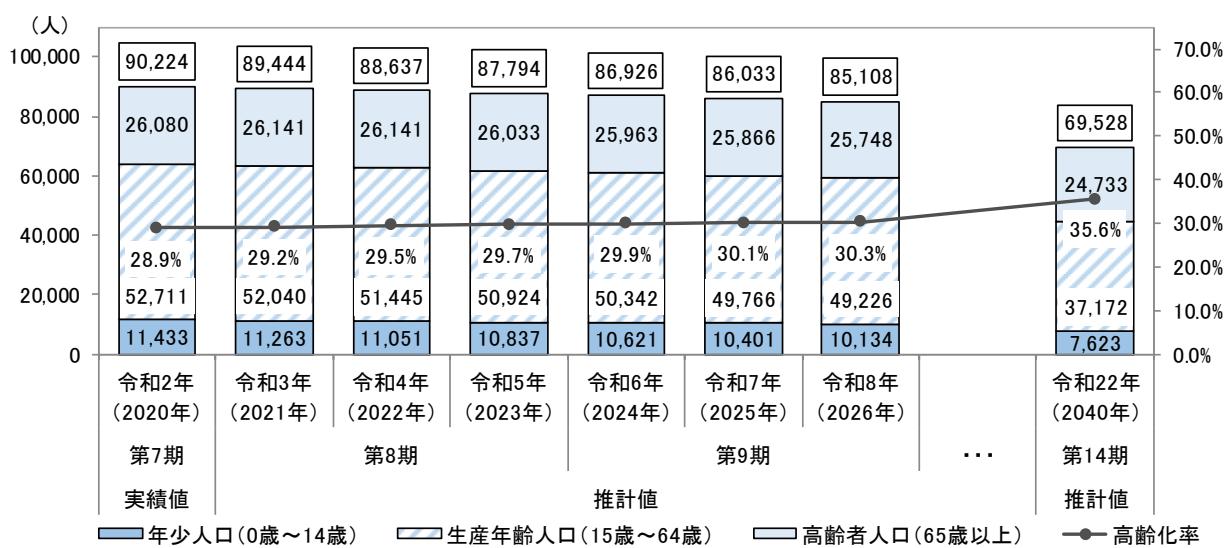
① 人口構成の推移

将来人口の推計をみると、総人口は今後減少傾向となり、令和5年では87,794人と、令和2年から2,430人減少する見込みとなっています。その後も減少は続き、令和7年（2025年）では86,033人、令和22年（2040年）では69,528人となっています。

高齢者人口は、令和4年以降減少傾向となり、令和5年では26,033人と、令和2年から47人減少する見込みとなっています。

しかし、高齢化率については今後も上昇し、令和5年では29.7%、令和7年（2025年）では30.1%、さらに令和22年（2040年）では35.6%となる見込みです。

区分	実績値	推計値						単位:人 推計値 第14期 令和22年 (2040年)	
	第7期		第8期		第9期				
	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)		
総人口	90,224	89,444	88,637	87,794	86,926	86,033	85,108	69,528	
年少人口（0歳～14歳）	11,433	11,263	11,051	10,837	10,621	10,401	10,134	7,623	
生産年齢人口（15歳～64歳）	52,711	52,040	51,445	50,924	50,342	49,766	49,226	37,172	
40歳～64歳	29,210	29,107	28,988	28,891	28,783	28,602	28,395	21,265	
高齢者人口（65歳以上）	26,080	26,141	26,141	26,033	25,963	25,866	25,748	24,733	
65歳～74歳（前期高齢者）	13,516	13,516	13,057	12,225	11,538	10,965	10,504	11,081	
75歳以上（後期高齢者）	12,564	12,625	13,084	13,808	14,425	14,901	15,244	13,652	
高齢化率	28.9%	29.2%	29.5%	29.7%	29.9%	30.1%	30.3%	35.6%	
総人口に占める75歳以上の割合	13.9%	14.1%	14.8%	15.7%	16.6%	17.3%	17.9%	19.6%	



※資料：住民基本台帳人口に基づきコートボート変化率法で推計。令和22年（2040年）のみ国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

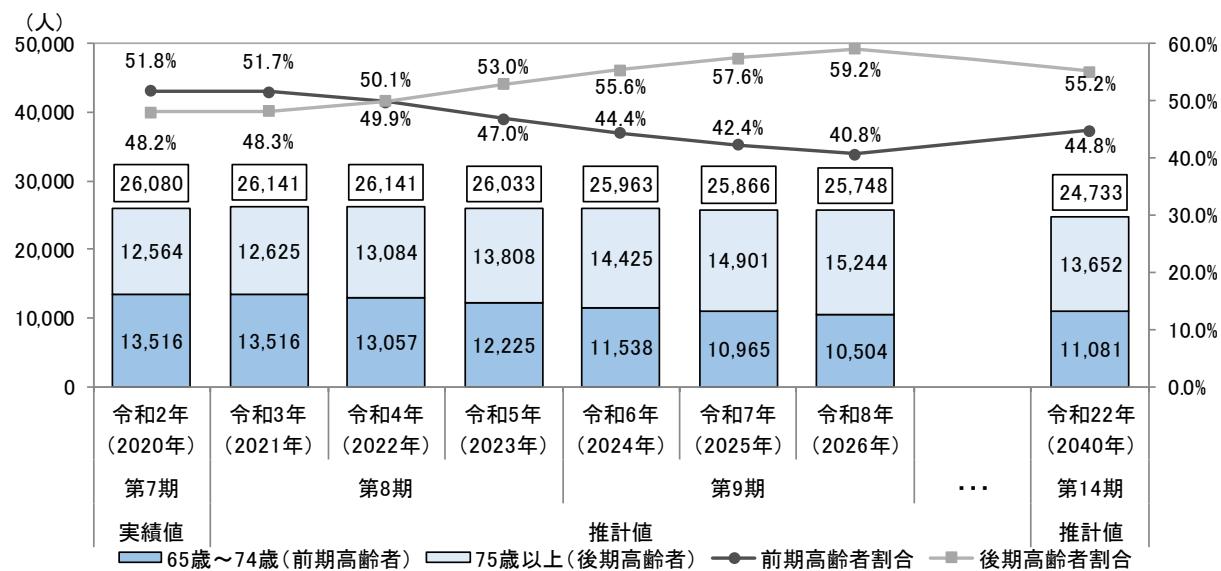
※「コートボート変化率法」は、同年に出生した集団（コートボート）の過去における実績人口の変化率に基づき将来人口を推計する方法。

② 高齢者人口の推移

高齢者人口の推移をみると、前期高齢者は令和3年までは増加しますが、令和3年以降減少傾向、後期高齢者は今後も増加傾向となり、令和5年では前期高齢者が 12,225 人、後期高齢者が 13,808 人となっています。

高齢者人口に占める前期高齢者、後期高齢者の割合は、令和8年まで差が開き続け、以降は令和22年（2040年）まで差が縮まる見込みとなっています。

区分	実績値	推計値						単位:人	
		第7期		第8期		第9期			
		令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)		
高齢者人口(65歳以上)	26,080	26,141	26,141	26,033	25,963	25,866	25,748	推計値	
65歳～74歳(前期高齢者)	13,516	13,516	13,057	12,225	11,538	10,965	10,504	第14期	
75歳以上(後期高齢者)	12,564	12,625	13,084	13,808	14,425	14,901	15,244	令和22年 (2040年)	
前期高齢者割合	51.8%	51.7%	49.9%	47.0%	44.4%	42.4%	40.8%	44.8%	
後期高齢者割合	48.2%	48.3%	50.1%	53.0%	55.6%	57.6%	59.2%	55.2%	



※資料：住民基本台帳人口に基づきコホート変化率法で推計

令和22年（2040年）のみ国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

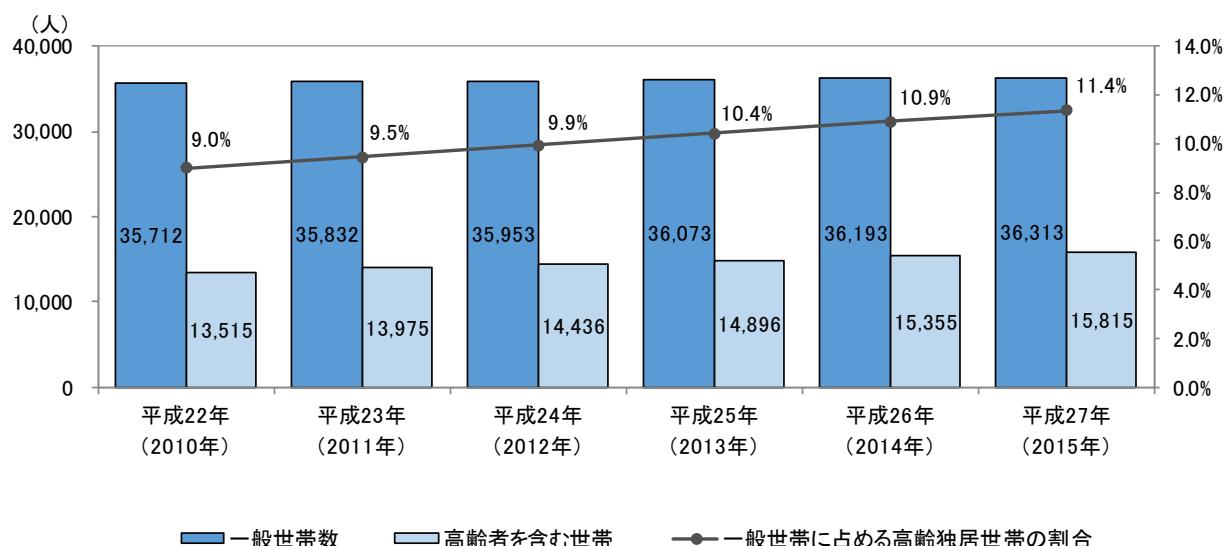
(4) 世帯数の推移

世帯数の推移をみると、一般世帯数は微増傾向にあり、平成27年では36,313世帯と、平成22年の35,712世帯から601世帯増加しています。

高齢者を含む世帯も増加傾向にあり、平成27年では15,815世帯と、平成22年の13,515世帯から2,300世帯増加しています。また、平成27年では高齢独居世帯は4,124世帯、高齢夫婦世帯は4,398世帯となっています。

一般世帯に占める高齢独居世帯の割合も年々上昇し、平成27年では11.4%となっています。

		単位:世帯					
		平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)
一般世帯数		35,712	35,832	35,953	36,073	36,193	36,313
高齢者を含む世帯		13,515	13,975	14,436	14,896	15,355	15,815
高齢独居世帯	高齢夫婦世帯	3,206	3,389	3,574	3,757	3,941	4,124
	高齢夫婦世帯	3,360	3,567	3,776	3,983	4,191	4,398
一般世帯に占める高齢独居世帯の割合		9.0%	9.5%	9.9%	10.4%	10.9%	11.4%



※資料：総務省「国勢調査」 ただし、国勢調査は5年ごとの指標値のみが公表されているため、それ以外の年度については各指標値を直線で結んだ際に算出される値となっている。

※一般世帯数は、世帯総数から学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、矯正施設の入所者等から成る施設等の世帯を除いた世帯数。

※高齢者を含む世帯数は、一般世帯のうち、65歳以上の世帯員が1人以上いる世帯数。

※高齢独居世帯数は、高齢者を含む世帯のうち、世帯員が65歳以上の高齢者1名のみの世帯数。

※高齢夫婦世帯数は、世帯員が夫婦のみの世帯のうち、夫および妻の年齢が65歳以上の世帯数。

2. 要支援・要介護認定者数

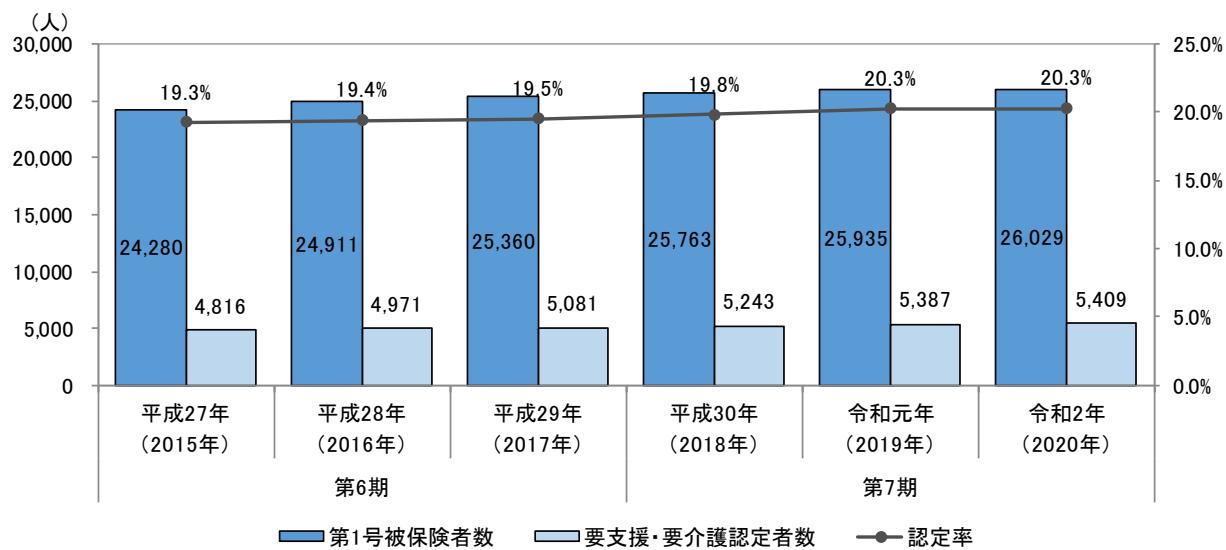
(1) 要支援・要介護認定者数の推移

① 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数の推移をみると、増加傾向にあり、令和2年では5,409人と、平成27年の4,816人から593人増加しています。

認定率も微増傾向にあり、令和2年では20.3%となっています。

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
第1号被保険者数	24,280	24,911	25,360	25,763	25,935	26,029
要支援・要介護認定者数	4,816	4,971	5,081	5,243	5,387	5,409
第1号被保険者	4,675	4,841	4,950	5,112	5,254	5,282
第2号被保険者	141	130	131	131	133	127
認定率	19.3%	19.4%	19.5%	19.8%	20.3%	20.3%



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 各年9月末日現在（令和2年（2020年）のみ2月末）

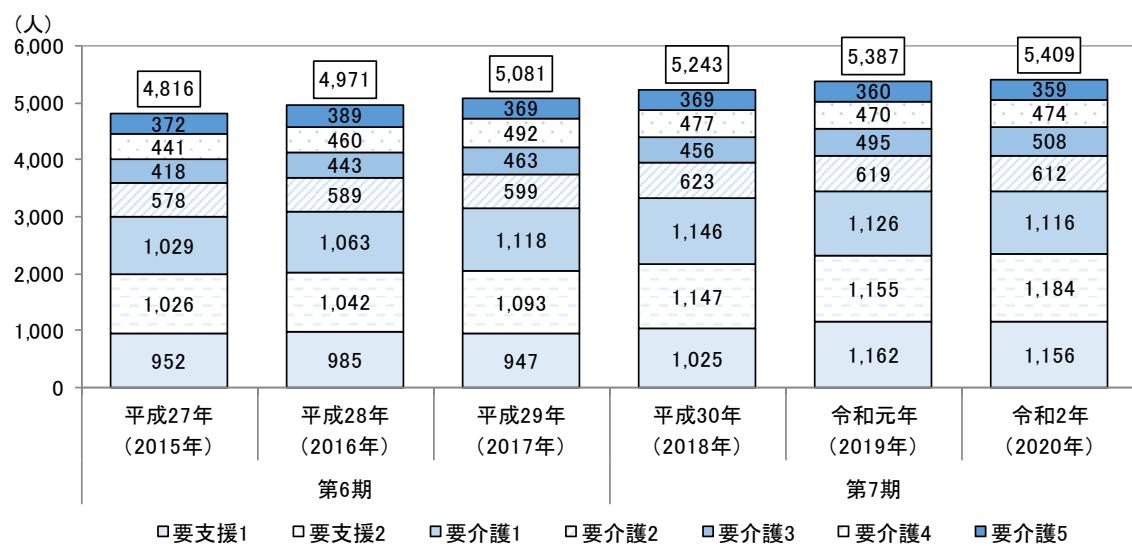
※本指標の「認定率」は、第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した数。

② 要支援・要介護認定者の内訳の推移

要支援・要介護認定者の内訳の推移をみると、要支援1から要介護4では概ね増加、要介護5では減少傾向となっています。特に、要支援1は令和2年で1,156人と、平成27年から204人増加しています。

単位:人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
要支援・要介護認定者数	4,816	4,971	5,081	5,243	5,387	5,409
要支援1	952	985	947	1,025	1,162	1,156
要支援2	1,026	1,042	1,093	1,147	1,155	1,184
要介護1	1,029	1,063	1,118	1,146	1,126	1,116
要介護2	578	589	599	623	619	612
要介護3	418	443	463	456	495	508
要介護4	441	460	492	477	470	474
要介護5	372	389	369	369	360	359

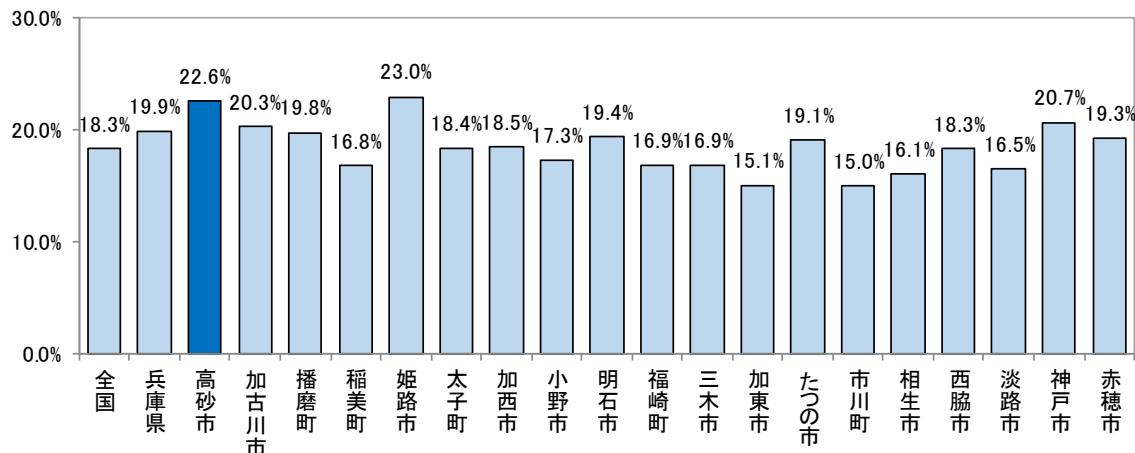


※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 各年9月末日現在（令和2年（2020年）のみ2月末）

③ 調整済み認定率の比較

高砂市の調整済み認定率は、全国、県より高い水準で推移しており、近隣 21 市町中、2 番目に高くなっています。

※調整済み認定率とは「どの地域も全国平均と全く同じ第 1 号被保険者の性・年齢構成だった」と仮定した場合の認定率です。たとえば第 1 号被保険者に占める後期高齢者の割合が全国平均よりも低い地域は、調整を行っていない認定率より調整済み認定率が高くなる傾向があります。

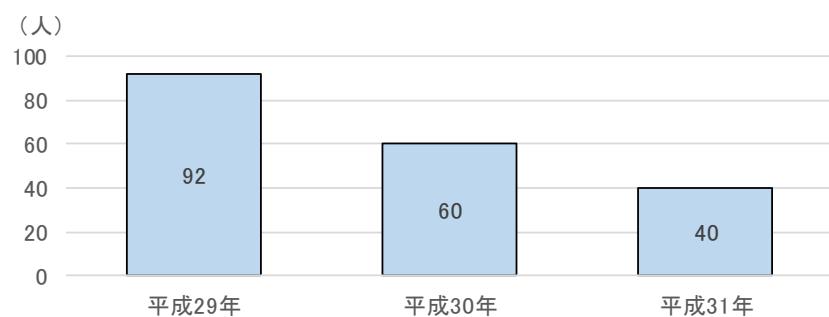


※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 平成 30 年度

※性・年齢構成を考慮しない調整済認定率を使用。計算に用いる標準的な人口構造は平成 30 年度の全国的な全国平均の構成。

④ 特別養護老人ホームの待機者数の推移

特別養護老人ホームの待機者数の推移をみると、平成 29 年から平成 31 年まで減少傾向になっています。



※資料：兵庫県「特別養護老人ホームの待機者に関する調査」（各年 4 月 1 日現在）

※待機者の定義：入所申込者のうち、①～③の要件を全て満たす者をいう。

①在宅者

②入所コーディネートマニュアル 80 点以上かつ在宅の困難性 15 点以上の者または、
旧コーディネートマニュアル「I」の者（新マニュアルで判定されている者は除く）

③要介護度 3 以上の者

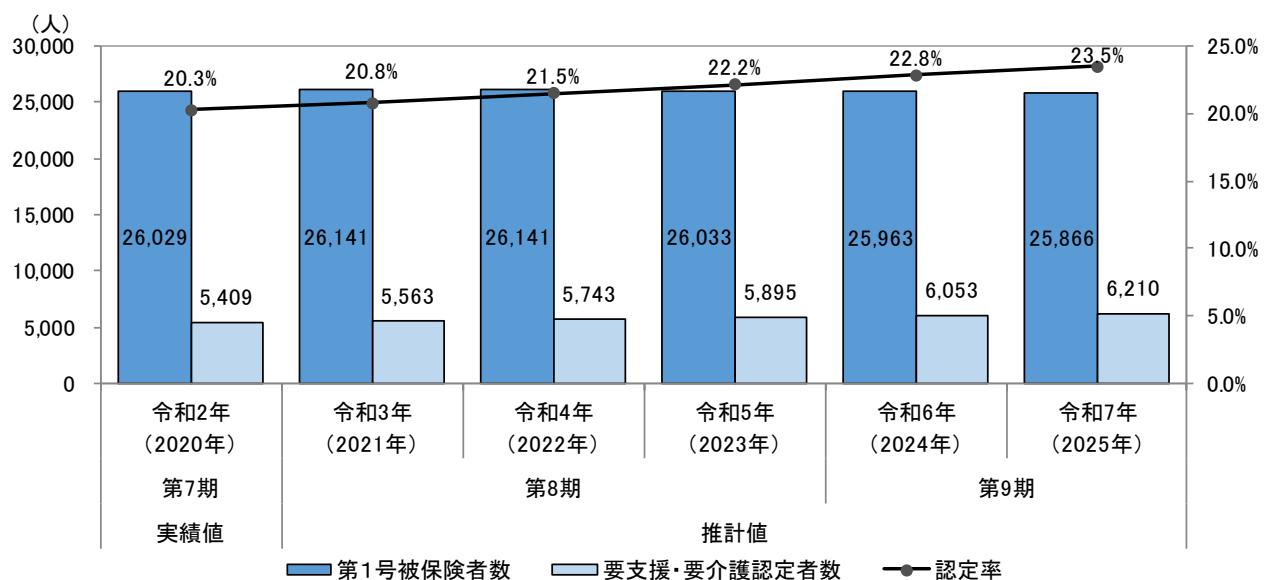
(2) 要支援・要介護認定者の推計

① 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数の推計をみると、今後も増加傾向となり、令和5年では5,895人と、令和2年から486人増加する見込みとなっています。その後も増加は続き、令和7年（2025年）では6,210人となっています。

認定率は、令和5年では22.2%、令和7年（2025年）では23.5%となる見込みです。

区分	実績値	推計値					単位:人
		第8期		第9期			
		令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)
第1号被保険者数	26,029	26,141	26,141	26,033	25,963	25,866	
要支援・要介護認定者数	5,409	5,563	5,743	5,895	6,053	6,210	
第1号被保険者	5,282	5,435	5,615	5,767	5,925	6,082	
第2号被保険者	127	128	128	128	128	128	
認定率	20.3%	20.8%	21.5%	22.2%	22.8%	23.5%	



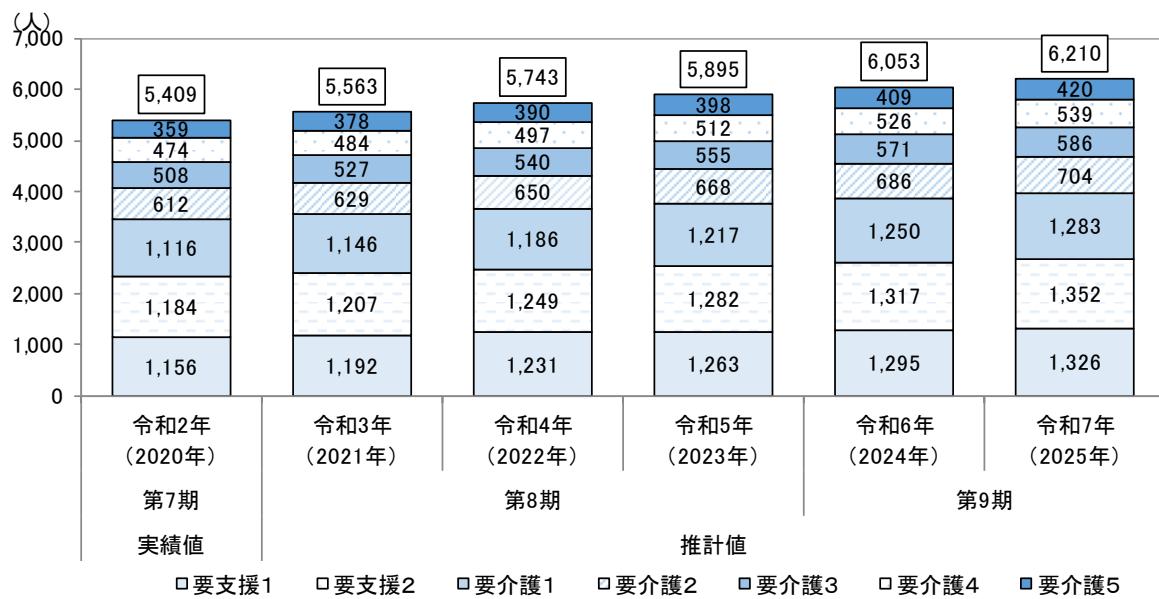
※資料：将来推計人口及び厚労省「介護保険事業状況報告」令和2年（2020年）2月月報をもとに、地域
包括ケア「見える化」システムで推計

※現時点では、令和6年は令和5年と令和7年（2025年）の中間値としている。

(3) 要支援・要介護認定者の内訳の推計

要支援・要介護認定者の内訳の推計をみると、いずれの介護度でも増加傾向にあります。特に、令和7年（2025年）にかけて要支援1・2、要介護1の比較的軽度の人が大きく伸びる見込みです。

区分	実績値	推計値					単位:人
		第8期		第9期			
		令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)
要支援・要介護認定者数	5,409	5,563	5,743	5,895	6,053	6,210	
要支援1	1,156	1,192	1,231	1,263	1,295	1,326	
要支援2	1,184	1,207	1,249	1,282	1,317	1,352	
要介護1	1,116	1,146	1,186	1,217	1,250	1,283	
要介護2	612	629	650	668	686	704	
要介護3	508	527	540	555	571	586	
要介護4	474	484	497	512	526	539	
要介護5	359	378	390	398	409	420	



※資料：将来推計人口及び厚労省「介護保険事業状況報告」令和2年（2020年）2月月報をもとに、地域包括ケア「見える化」システムで推計

※現時点では、令和6年は令和5年と令和7年（2025年）の中間値としている。

(4) 要介護認定者に占める認知症高齢者割合の推移

認知症高齢者は増加傾向にありますが、要介護認定者に占める認知症高齢者割合の推移をみると、減少傾向にあります。内訳をみると、認知症自立度ⅠとⅢbは割合が増加、それ以外の認知症自立度で割合が減少しています。

区分	単位:人				
	第6期 平成27年 (2015年)	第6期 平成28年 (2016年)	第6期 平成29年 (2017年)	第7期 平成30年 (2018年)	第7期 令和元年 (2019年)
要支援・要介護認定者数	4,816	4,971	5,081	5,243	5,387
自立	39.8%	39.2%	39.3%	40.8%	41.2%
Ⅰ	17.8%	19.8%	19.3%	19.0%	19.4%
Ⅱa	1.7%	2.1%	1.5%	1.1%	1.1%
Ⅱb	22.1%	20.8%	21.5%	21.9%	21.1%
Ⅲa	10.7%	10.6%	10.9%	10.1%	10.4%
Ⅲb	2.1%	2.5%	2.5%	2.2%	2.3%
Ⅳ	5.4%	4.7%	4.5%	4.3%	4.1%
M	0.5%	0.4%	0.4%	0.6%	0.5%
認定者に占める認知症高齢者割合	60.2%	60.8%	60.7%	59.2%	58.8%

※本指標の「認知症自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された認知症高齢者の日常生活自立度を指す。

【参考】「認知症高齢者の日常生活自立度」の判定基準

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
IIa	家庭外で上記Ⅱの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
IIb	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応などひとりで留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
IIIa	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声、奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
IIIb	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	ランクⅢaに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

(5) 要介護認定者に占める障害高齢者割合の推移

要介護認定者に占める障害自立度 A 以上の割合の推移をみると、70%前後で推移しています。

区分	第6期		第7期		単位:人
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	
要支援・要介護認定者数	4,816	4,971	5,081	5,243	5,387
自立	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%
J1	9.2%	8.6%	8.8%	10.1%	11.3%
J2	20.0%	20.8%	20.0%	18.7%	19.3%
A1	5.6%	5.7%	4.8%	4.5%	5.0%
A2	27.5%	28.1%	29.7%	31.6%	31.0%
B1	10.7%	9.8%	9.4%	8.9%	8.7%
B2	20.0%	20.0%	20.2%	19.3%	18.1%
C1	0.8%	1.1%	1.0%	0.7%	0.8%
C2	5.4%	5.1%	5.3%	5.3%	4.9%
認定者に占める障害高齢者割合	69.9%	69.8%	70.3%	70.3%	68.6%

※本指標の「障害自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）を指す。

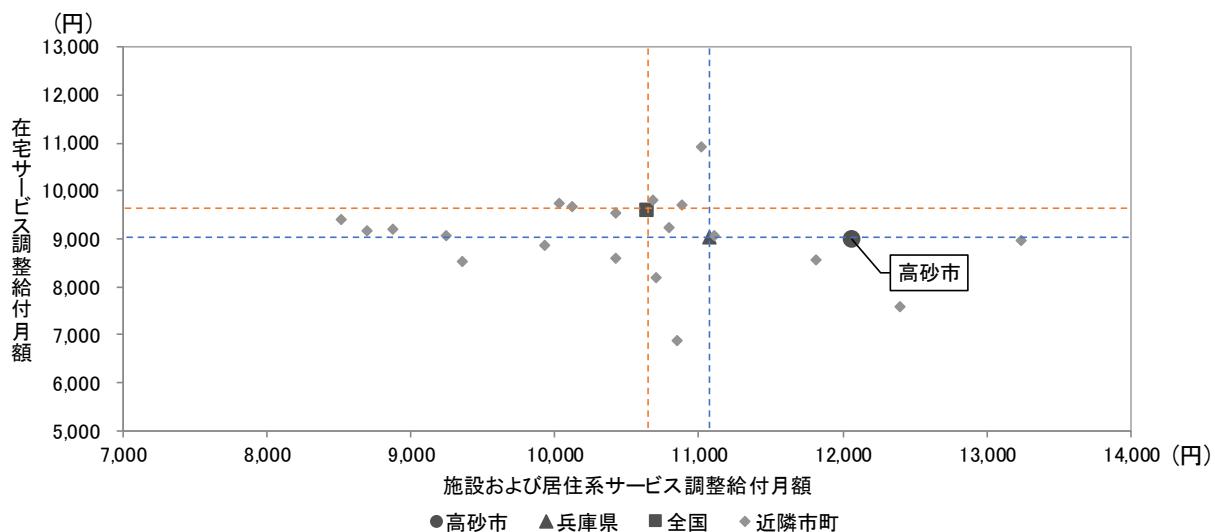
【参考】「障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）」の判定基準

ランク		判定基準	
生活自立	J	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する。	
	J1	交通機関等を利用して外出する。	
	J2	隣近所へなら外出する。	
準寝たきり	A	屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出しない。	
	A1	介助により外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する。	
	A2	外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている。	
寝たきり	B	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上の生活が主体であるが、座位を保つ。	
	B1	車いすに移乗し、食事、排泄はベッドから離れて行う。	
	B2	介助により車いすに移乗する。	
	C	1 日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する。	
	C1	自力で寝返りをうつ。	
	C2	自力で寝返りもうてない。	

3. 給付の状況

(1) 第1号被保険者1人あたり給付月額

令和元年の第1号被保険者1人あたり調整給付月額の状況をみると、施設および居住系サービスの給付月額は12,061円、在宅サービスは9,016円となっており、施設および居住系サービスについては全国(10,650円)、県(11,071円)に比べ高く、在宅サービスについては全国(9,561円)より低く、県(9,019円)と同程度になっています。近隣21市町中、施設および居住系サービスは3番目、在宅サービスは13番目に高くなっています。



※資料：厚労省「介護保険総合データベース」、「介護保険事業状況報告（年報）」 平成29年（2017年）

現在

※調整給付月額は、第1号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じた数。

※本指標の「在宅サービス調整給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※本指標の「施設および居住系サービス調整給付月額」は、第1号被保険者に対する施設および居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護を指す。

※施設および居住系サービスは、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。

(2) サービスの利用状況

① 介護予防サービス

介護予防サービスの利用状況をみると、介護予防訪問入浴介護、介護予防短期入所療養介護（老健）、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等で計画値を大きく下回っています。

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	(回)	94	5	5%	94	23
	(人)	24	2	8%	24	6
介護予防訪問看護	(回)	13,572	13,791	102%	13,822	16,038
	(人)	1,932	1,913	99%	1,968	2,093
介護予防訪問リハビリテーション	(回)	6,163	7,350	119%	6,312	6,163
	(人)	576	769	134%	588	674
介護予防居宅療養管理指導	(人)	324	371	115%	324	403
介護予防通所リハビリテーション	(人)	2,964	2,914	98%	3,024	3,245
介護予防短期入所生活介護	(日)	528	467	88%	750	372
	(人)	48	60	125%	72	51
介護予防短期入所療養介護(老健)	(日)	192	29	15%	192	13
	(人)	24	11	46%	24	5
介護予防短期入所療養介護(病院等)	(日)	0	0	-	0	0
	(人)	0	0	-	0	0
介護予防福祉用具貸与	(人)	6,288	6,926	110%	6,432	7,637
特定介護予防福祉用具購入費	(人)	168	138	82%	168	129
介護予防住宅改修	(人)	216	211	98%	216	211
介護予防特定施設入居者生活介護	(人)	252	179	71%	300	206
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	(回)	103	0	0%	103	0
	(人)	12	0	0%	12	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人)	12	1	8%	24	9
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人)	36	18	50%	36	5
(3) 介護予防支援						
介護予防支援	(人)	13,692	9,958	73%	14,004	10,879
						78%

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告（月報）」合計。

② 介護サービス

介護サービスの利用状況をみると、短期入所療養介護（老健）、定期巡回・隨時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護療養型医療施設等で計画値を下回っています。

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 居宅サービス						
訪問介護	(回)	183,324	166,202	91%	185,416	169,919
	(人)	8,676	8,029	93%	8,820	7,616
訪問入浴介護	(回)	3,344	2,451	73%	3,413	2,372
	(人)	636	534	84%	648	523
訪問看護	(回)	52,057	46,605	90%	52,494	46,393
	(人)	5,784	5,366	93%	5,832	5,521
訪問リハビリテーション	(回)	8,827	11,899	135%	9,146	10,879
	(人)	660	984	149%	684	906
居宅療養管理指導	(人)	4,608	5,215	113%	4,668	5,546
通所介護	(回)	104,423	98,000	94%	106,475	96,620
	(人)	9,876	9,453	96%	10,068	9,313
通所リハビリテーション	(回)	39,744	36,153	91%	40,402	35,378
	(人)	4,464	4,229	95%	4,536	4,227
短期入所生活介護	(日)	37,739	31,130	82%	39,589	32,106
	(人)	2,664	2,384	89%	2,784	2,520
短期入所療養介護（老健）	(日)	9,431	5,799	61%	9,535	4,852
	(人)	1,032	722	70%	1,044	590
短期入所療養介護（病院等）	(日)	0	0	-	0	0
	(人)	0	0	-	0	0
福祉用具貸与	(人)	14,916	14,637	98%	15,120	14,545
特定福祉用具購入費	(人)	300	258	86%	312	212
住宅改修費	(人)	276	192	70%	288	184
特定施設入居者生活介護	(人)	996	917	92%	1,104	900
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随时対応型訪問介護看護	(人)	156	123	79%	276	103
夜間対応型訪問介護	(人)	0	0	-	0	0
認知症対応型通所介護	(回)	715	589	82%	715	459
	(人)	60	49	82%	60	35
小規模多機能型居宅介護	(人)	660	582	88%	936	587
認知症対応型共同生活介護	(人)	1,596	1,527	96%	1,596	1,596
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	0	0	-	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	324	269	83%	672	261
看護小規模多機能型居宅介護	(人)	0	0	-	0	0
地域密着型通所介護	(回)	36,598	32,512	89%	37,174	29,956
	(人)	3,600	3,315	92%	3,660	3,141
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	(人)	3,768	3,483	92%	3,768	3,686
介護老人保健施設	(人)	3,324	3,289	99%	3,360	3,337
介護医療院	(人)	0	0	-	0	71
介護療養型医療施設	(人)	252	165	65%	252	101
(4) 居宅介護支援						
居宅介護支援	(人)	22,560	22,019	98%	22,932	21,595

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告（月報）」合計。

(3) 給付費の状況

① 介護予防サービスの給付費

介護予防サービスの給付費をみると、介護予防訪問入浴介護、短期入所療養介護（老健）、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等で計画値を大きく下回っています。

単位:千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	708	41	6%	708	190	27%
介護予防訪問看護	52,365	50,794	97%	53,354	58,475	110%
介護予防訪問リハビリテーション	17,324	20,839	120%	17,750	17,571	99%
介護予防居宅療養管理指導	3,324	3,237	97%	3,325	3,313	100%
介護予防通所リハビリテーション	96,648	96,605	100%	98,591	108,738	110%
介護予防短期入所生活介護	3,292	2,903	88%	4,666	2,317	50%
介護予防短期入所療養介護(老健)	1,941	228	12%	1,942	113	6%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	34,321	40,975	119%	35,105	45,835	131%
特定介護予防福祉用具購入費	3,767	3,490	93%	3,767	2,929	78%
介護予防住宅改修	26,597	23,455	88%	26,597	22,655	85%
介護予防特定施設入居者生活介護	19,698	12,535	64%	23,991	15,862	66%
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	837	0	0%	837	0	0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	937	83	9%	1,469	886	60%
介護予防認知症対応型共同生活介護	5,743	3,926	68%	5,745	1,077	19%
(3) 介護予防支援						
介護予防支援	62,329	45,146	72%	63,777	49,441	78%
合計	329,831	304,258	92%	341,624	329,403	96%

② 介護サービスの給付費

介護サービスの給付費をみると、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護療養型医療施設等で計画値を下回っています。

単位:千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 居宅サービス						
訪問介護	490,723	443,751	90%	496,381	462,087	93%
訪問入浴介護	40,106	29,605	74%	40,941	28,672	70%
訪問看護	264,259	228,140	86%	265,777	229,708	86%
訪問リハビリテーション	25,427	33,082	130%	26,357	30,222	115%
居宅療養管理指導	49,933	53,814	108%	50,657	59,223	117%
通所介護	810,385	730,386	90%	825,692	737,636	89%
通所リハビリテーション	326,544	282,328	86%	331,875	272,190	82%
短期入所生活介護	302,632	251,034	83%	317,048	261,425	82%
短期入所療養介護(老健)	100,086	62,848	63%	101,146	53,468	53%
短期入所療養介護(病院等)	0	0	—	0	0	—
福祉用具貸与	183,957	177,493	96%	185,799	180,546	97%
特定福祉用具購入費	7,745	7,823	101%	8,020	5,861	73%
住宅改修費	29,628	18,824	64%	30,927	18,684	60%
特定施設入居者生活介護	195,507	176,331	90%	216,553	174,350	81%
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	25,601	18,654	73%	44,372	15,829	36%
夜間対応型訪問介護	0	0	—	0	0	—
認知症対応型通所介護	8,624	6,510	75%	8,627	5,147	60%
小規模多機能型居宅介護	137,906	121,666	88%	196,566	121,719	62%
認知症対応型共同生活介護	389,051	376,022	97%	389,225	398,489	102%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	—	0	0	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	91,451	77,730	85%	189,759	78,579	41%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	—	0	0	—
地域密着型通所介護	286,075	260,998	91%	289,893	236,470	82%
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	944,169	878,486	93%	944,592	940,330	100%
介護老人保健施設	898,940	884,200	98%	910,079	925,356	102%
介護医療院	0	0	—	0	27,390	—
介護療養型医療施設	88,196	61,412	70%	88,235	34,238	39%
(4) 居宅介護支援						
居宅介護支援	330,517	319,701	97%	335,835	325,454	97%
合計	6,027,462	5,500,839	91%	6,294,356	5,623,073	89%

③ 総給付費

総給付費をみると、平成 30 年度、令和元年度ともに各サービス概ね計画値どおりとなっています。

単位:千円

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
在宅サービス	3,724,538	3,334,455	90%	3,867,801	3,356,805	87%
居住系サービス	609,999	568,814	93%	635,514	589,778	93%
施設サービス	2,022,756	1,901,828	94%	2,132,665	2,005,893	94%
合計	6,357,293	5,805,097	91%	6,635,980	5,952,476	90%